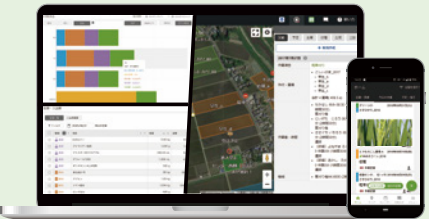


会社概要

会社名	アグリノート株式会社
所在地	新潟市中央区笹口2丁目13-11
設立	2011年7月14日
代表者	代表取締役社長 渡辺 拓也

主な事業

営業支援アプリ
アグリノート



米取引仲介サービス
アグリノート米市場



営農情報集約ツール
アグリノートマネージャー



株主

ベジタリア株式会社	三菱商事株式会社	株式会社 NTT データ
株式会社伊藤園	井関農機株式会社	ヤンマーアグリ株式会社
株式会社ブルボン	株式会社神明ホールディングス	株式会社三井住友銀行

当社との協業・共創にご興味ある方は、
ぜひお問い合わせください





アグリノート株式会社
〒950-0911 新潟市中央区笹口2丁目13-11 笹口I・Hビル



当社は2026年4月1日に社名を変更しました。リンク先等に表示される「ウォーターセール株式会社」は当社の旧社名です。
掲載の内容は2026年9月現在のものです。予告なく内容が変更される場合があります。 ANKK_202609

農業分野の課題解決・システム開発・事業遂行なら

アグリノート株式会社が あなたのベストパートナー！



農業IT専業
15年以上

国・自治体事業の
履行実績
10件以上

アグリノートの
利用生産者・組織
39,000軒以上

アグリノートで持続可能な農業を実現
アグリノートで持続可能な農業を支援します

アグリノート

アグリノート株式会社との 連携、協業、共創で、 農業の課題解決に取り組みませんか？

アグリノート株式会社は、農業に特化してアプリやシステムの開発と提供を行っている企業です。
農業情報のデジタル化と農業データの利活用を通じて農業の課題解決に取り組んでいます。
また、志を同じくする企業様などとの連携、協業、共創によって
農業生産者や農業界全体の役に立つアプリやシステム、サービスを実現しています。

私たちの特徴・強み



顧客基盤

当社の営農支援アプリ「アグリノート」は、日本全国39,000以上の組織でご利用いただいています。



開発力

従業員の約半数はエンジニアです。農業に知見や想いをを持った仲間が集まり、生産者などへのヒアリングからシステム開発・運用まで、一気通貫で行っています。



現場力

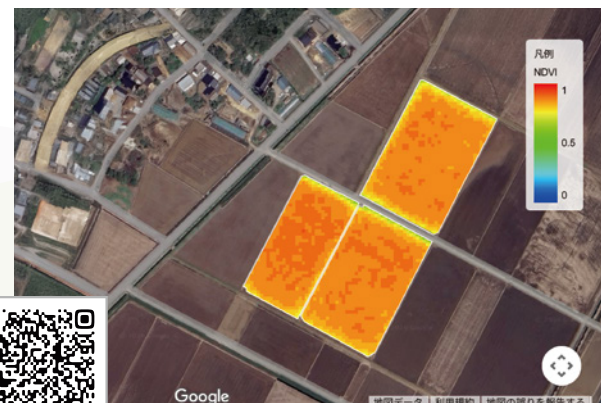
IT業界営業・PM・県庁農業職・JA職員の経験者や現役の兼業農家が、生産者・企業・自治体などとのコミュニケーションや、ニーズを押さえた提案をいたします。

協業・共創の実績

井関農機株式会社 様
ヤンマーアグリ株式会社 様
バイエルクロップサイエンス株式会社 様

衛星リモートセンシング サービスの開発と提供

バイエルクロップサイエンス株式会社、井関農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社とともに、「アグリノート衛星リモートセンシングサービス」を開発し、提供しています。
4社の技術と知見を活用し、衛星データを基に圃場の生育状況を可視化し、適期作業の実現から可変施肥による肥料の効率的な使用までを支援する機能を共同開発しました。



株式会社伊藤園 様

農薬適否判定システムの共同開発

株式会社伊藤園は、茶産地育成事業の一環として営農支援アプリ「アグリノート」を導入し、当社と共同開発した「農薬適否判定システム」を2024年1月から運用しています。海外向け緑茶原料が各国の農薬基準に適合するかを判定し、関連データを一元管理することで、連携の円滑化と人為的ミスの軽減を実現します。



イオンアグリ創造株式会社 様

アグリノートの追加機能開発

イオンアグリ創造株式会社が必要とする「在庫管理」や「収穫・出荷計画に伴う収支の見える化」などの機能をアグリノートに追加し、全国の農場へ導入いただきました。
既存基盤の活用により、短期間・低コストでの実装とリアルタイムな予実管理を実現。
蓄積データによる迅速な意思決定を可能にし、全社的な経営の効率化・最適化にも貢献しています。

国・自治体 事業の実績

農林水産省

令和7年度農林水産データ 管理・活用基盤強化事業



農研機構が推進する「農機OpenAPI」を用いた機能を開発・公開。スマート農機とのデータ連携とその利活用により、生産者の経営改善を支援。

愛知県

あいち農業イノベーション プロジェクト



愛知県農業総合試験場との共同研究により、生産者の環境負荷低減の取組を可視化し、消費者や流通事業者などに向けた情報発信ができる「アグリノート環境負荷低減の見える化アプリ」を開発・公開。

農林水産省

スマート農業技術活用産地 支援事業



「アグリノート」および「アグリノートマネージャー」を用いて、営農情報のデータ化による作付状況や栽培状況のリアルタイムの可視化とそれに基づく効果的で効率的な栽培管理・営農指導を実現。